

1 月定例記者会見 会見録

令和7年（2025年）1月14日（火）11:00～11:38 庁議室

質疑応答

■自家用有償旅客運送サービス「地域連携公共ライドシェア」の運行開始について

記者A

ドライバー不足が全国的な課題となっている中、大変注目されている事業だと思います。スタート前にあらためて、所感をお伺いできればと思います。

市長

今お話いただいたように、全国的にドライバー不足の問題が極めて深刻になっています。地域を跨いで移動することも含め、新たなモデルを作ればと思っています。ドライバーの訓練等も順次行っているところです。地域の「新しい足」としてスタートできることをとても楽しみにしています。

記者A

今回の取組における目玉の1つが、4市で作った「ドライバーバンク」だと思います。ドライバーの募集に対し、どれぐらいの人数が集まったのでしょうか。

市長

最新の情報で、ちょうど100％に達していると聞いています。76人を募集したところ、定員に達している状況です。

記者A

4市の内訳を教えてください。

都市計画部

「つくば・土浦エリア」は41名、「筑波山エリア」は15名、「下妻エリア」は3名、「牛久エリア」は17名です。

記者A

「下妻エリア」が3名で、少ないと思うのですが、例えば「つくば・土浦エリア」で登録した方が「下妻エリア」に行くことは可能なのでしょうか。

都市計画部

可能です。

記者A

ドライバーが集まり、今は人材研修等を行っているとのことですが、具体的にこの1、2か月の間、どのような研修に取り組んできたのか教えてください。

総合交通政策課

これまで2つの研修を行ってきました。1つ目は法律で義務付けられている大臣認定講習です。2つ目は本事業独自の講習で、内容は運行業務、緊急時の対応、接遇、運転技能となります。

記者B

ドライバーの年齢や、職業等の属性がもし分かれば教えてください。

市長

20代は9人、30代は10人、40代は13人、50代は22人、60代は19人。70歳以上は、第二種運転免許を所有していることが条件で、3人です。男性は67人、女性は9人です。

都市計画部

職業については、把握しておりません。

記者B

1月14日から始まるプレ運行の際の料金は、無料ですか。

都市計画部

無料です。

記者B

本格走行になると、歩合制のような給与形態になるのですか。

都市計画部

そうです。

記者B

そうしますと、人口が多い「つくば・土浦エリア」は利用者がたくさんいて、「筑波山エリア」は少ないので、ドライバーは担当場所によって給与が変わってくると思うのですが、その辺りはどうお考えですか。

都市計画部

4市とも基本的に、1人当たり幾らという金額がそれぞれ定められています。例えば「筑波山エリア」では、1人当たり1,000円です。「つくば・土浦エリア」では、基本的に1人当たり600円です。利用客を乗せるとインセンティブとして、1人当たり1,200円がドライバーに支払われる形になります。

記者B

「筑波山エリア」では1人当たり1,000円、「つくば・土浦エリア」では1人当たり600円というのは、時給で支払われるのですか。

都市計画部

それは時給ではなく、利用客が支払う金額のことです。

記者B

ドライバーには、1人乗せると1,200円が支払われるということですね。

都市計画部

そうです。

記者B

繰り返しの質問で恐縮ですが、ドライバーにとっては「つくば・土浦エリア」の方が儲けがあるように思います。「筑波山エリア」や「下妻エリア」といった人口が少ないエリアは利用客も少ないのではと思うのですが、その辺は考えていないということですか。

都市計画部

「筑波山エリア」や「下妻エリア」は、広範囲に渡って乗降場所が設定されています。例えば「筑波山エリア」については、筑波山つつじヶ丘から筑波山口までの運行になりますので、そのエリアでの利用はしていただけたと考えています。

■つくば市学校等適正配置計画（指針）（案）について

記者A

今回の改訂は、具体的にどのようなことについて見直しを行うのでしょうか。非常にボリュームがありますので、改訂のポイントを教えていただけますでしょうか。

市長

そもそもこの計画は、5年ごとに見直しを行うこととしており、児童生徒数の推計を行って、そこから各学校の配置方針を示しています。合わせて、教育を取り巻く状況の変化や、教育大綱の策定による教育の考え方等を反映するため、どのようなことを考えていくかを盛り込んだ内容になります。児童生徒数の推移については、今回の試算によると、令和11年度にピークになると推計しています。小学校・中学校それぞれで見ると、小学校児童は令和11年度、中学校生徒は令和15年度にピークとなる見込みです。今回、教室の不足が見込まれる学校が明らかになりましたので、増改築やリース校舎建設等により、対応していきます。

記者A

増改築については、大分資材が高騰しており、市内でも工事の遅れが出る可能性もあると思いますが、これから計画に沿って順次進めていくということでしょうか。

市長

はい、計画に沿って進めていきます。児童生徒数の試算は常にアップデートをしていかなければいけないものですので、それを着実にしながら、必要な対策を講じていきます。

記者A

一方で、例えば西地区の吉沼や上郷の小学校では、大分クラス数が少なくなり、小規模校となっています。そのような学校の統廃合が話に出てくるのではと思ったのですが、今回の計画の中には、それが盛り込まれていませんでした。小規模校の対策については、どのようにお考えでしょうか。

市長

統廃合の予定はありませんし、それは今後も考えていません。小規模校には小規模校の良さがあると思っています。実際に、大規模校に統合されてしまうと、新たな課題が生まれてくることが様々な事例で分かっています。既存校をどう生かしていくかが地域にとってとても重要だと思っています。今回、小規模校となる学校は、栗原小学校、谷田部南小学校、荃崎中学校ですが、地域の保護者の皆さんとも様々なコミュニケーションを取りながら、つくば市独自の教育大綱の実現のために、どういうことができるかをお

話しています。小規模特認校のような形で、より魅力を出していくことを、これまで数年かけて準備してきており、それを確実に進めていきたいと考えています。

記者B

基本的に、新設校の予定として計画に盛り込んでいるのは、(仮称)中根・金田台地区小学校の1校のみですか。

市長

そうです。

記者B

先程、市長から統廃合をする予定はないとのお話がありました。様々な考え方があると思うのですが、大規模校の方が、色々な友達と交流ができて、それが非常に良かったということを耳にした覚えがあります。やはり小規模校でも維持していく考えなのでしょうか。

市長

はい、そうです。何事もメリット・デメリットがあります。もちろん大規模校にはメリットもありますが、一方でデメリットもあり、それは小規模校でも同じです。ただ、それをある程度、選択できる要素を増やしていくことが必要だと考えています。小規模特認校という形を作っていくながら、選択肢を増やしていきます。

記者B

小規模特認校というのは、例えば、通うのに少し遠いけど、希望すれば小規模校ではなく大規模校へ通学できるということでしょうか。

市長

逆です。大規模校へ通うことが困難であったり、様々な状況の中で別の学びを求めたりした際に、全域から小規模特認校へ通うことができるということです。

記者B

逆に、児童生徒数が減っている所から大規模校へ通うことはできないのでしょうか。

市長

お声はいただいております、そのような方も一定数いらっしゃると思います。原則的には、

その学区の学校に通学していただくことになりますが、その辺りをどのようにしていくかは、協議・検討しているところです。

教育局

今、市長から説明があったとおりですが、個別の事情もありますので、個別対応していくことも検討していきたいと思います。

記者B

どちらについても様々な考え方があると思います。保護者や児童生徒がどんどん学区を超えて選択できるようになっていくと、良い面もある一方で悪い面もあるのではという印象を持ちました。

■県立・私立高校等の誘致と県立高校定員増に向けた働きかけについて

記者C

県立高校が不足している問題について、昨年12月に市民団体の方と市長が懇談をしたと聞きました。県は昨年10月、「県立高校の今後の募集学級数・募集定員の見込みを試算」との資料で、つくばエリアについては高校の定員増が必要との判断に至っていないという方針を出しました。一方で、市長は竹園高校の校舎増築分の費用をつくば市が負担すると公約に挙げられたと思います。それは私も必要なことだと思うのですが、どのように実現するかという話はされたのでしょうか。

市長

市民団体の皆さんからは、県が昨年10月に出した試算が実態に即していないのではとの問題提起をいただきました。私たちとしても、それを一緒に精査していきますとのことをお話をしました。そもそも、県の資料では通学時間の基準が1時間と定められていますが、まずその通学時間を正確に把握し、正確なデータを基に議論をすることが必要だと思っています。それを市民団体の皆さんとも連携しながら進めていきたいと考えています。私の公約は、県に増築校舎の建設を提案するということですが、県としては「足りている」という認識が急遽、出てきました。それに対して、「足りていない」ということを数字できちんと示すことが大事だと思っていますし、これから実際の数字について、お話をしていきたいと考えています。併せて県としては、現在定員割れをしている高校の欠員解消を進めているとの話があり、それについては今年の出願状況等を見て、また議論しましょうと知事と話をしています。そういったことを継続して行っていきたいと考えています。

記者C

今後、市長が知事や担当者と会う予定はありますか。

市長

いいえ。まずこちらとしては、県が出した試算を、より詳細に分析し、数字やデータを正確に作ることが重要だと思っています。私はそう思ってはいませんが、県の結論としては、「今のところ足りている」となっています。まずそれについてのデータをきちんと集めることが大事だと考えています。

■洞峰公園について

記者C

当初予算を取っているにも関わらず、協議会の設置が1年遅れてようやく設置される見込みですが、これについての市長の所感をお願いします。

市長

1年遅れたと言いますか、これまでずっと準備会で議論をし、さらにスターティングイベントも開催し、そこで様々な方から課題を出していただいたり、お話をしてきたりしました。準備会は継続的に行ってきていますので、私としては遅れたという認識はありませんが、これからより広い形で、様々な方に入っていただき、具体的な運用を始めていけることはとても重要だと思っています。移管の際も様々な方から、いつどうするかと聞かれましたが、じっくりと話をしていくことがとても大事だと考えています。いきなり当初から全部変えるつもりはありませんという話もしてきましたので、概ね想定どおりに進んでいると思っています。

記者C

現在、東京アスレティッククラブが管理運営をしていますが、来年度はどうなりますか。随意契約なのでしょうか。

建設部

随意契約になります。来年度については今後、協議会で運営方法等を定めていきます。その中で、指定管理等の方法を検討していきますので、その間は現在の委託業者が運営する形になると考えています。

■副市長の後任について

記者C

退任した飯野副市長の後任について、いつ頃までにどういう方面で検討しているのか教えてください。

市長

様々検討をしています。時期が来たらきちんとお話ししますので、お待ちいただければと思います。

記者C

3月中に決めるのでしょうか。

市長

いつとは申し上げられませんが、発表できる段階になればお伝えしたいと思います。お待ちください。

記者C

県に打診をしているという噂を聞きました。

市長

噂は色々あると思います。私も色々な方のお名前を聞いて驚きます。

記者C

退任した飯野副市長は、任期満了ということではありますが、一方で辞められたのは突然だったという話も聞きました。いつ頃、今期で退任するとおっしゃっていたのでしょうか。

市長

突然と思った方も、そうではない方もいらっしゃると思いますので、受け止め方についてコメントはしませんが、議会でもお話ししましたように、飯野副市長には様々な場面でご活躍いただきました。副市長の任期は4年で、年齢のこと等も含めて後進にと考え、退任となりましたが、非常に能力が高い方ですので、引き続き財団の理事長として、また活躍していただけますし、私も会って話をしていますので、これからも継続して一緒に街を作っていきたいと思っています。

■県の水道事業広域連携への不参加について

記者B

県が水道事業の広域連携を進めようとしていますが、つくば市は参加しない方針を出されました。シンプルに考えますと、経営的なメリットがないということだと思います。値上げをして当面は黒字経営を維持できますので、将来的に危機感を持っていないということでしょうか。

市長

経営に関して危機感には常に持っています。危機感があるからこそ、今回経営統合ではなく、独自経営をしていくことの方が、市民・行政にとってメリットがあると判断しました。

記者B

市長がSNSに投稿されている資料によると、広域連携のメリットとして交付金や経費削減効果が試算されていますが、つくば市の水道事業の予算規模と比較しても、メリットとしての効果は少ないということですね。

市長

このままいけば長期的に、市民に対してより値上げを求めていくことになってしまう可能性があるのではということも含め、今回の状況ではメリットが見込めないと判断しました。

記者B

広域連携に参加することで将来的に値上げを求める可能性があり、それであれば単独経営の方が良いという判断でしょうか。

市長

はい。そのことは視野に入れています。様々な要件を含め、単独経営でもこれから値上げをしていかなくてはならない状況です。値上げ後も県内で10番目に低い料金ですが、他の自治体でも値上げの計画をされていると聞いていますので、全体として料金が上がっていくことは避けられないと思っています。

■悠仁親王殿下の筑波大学進学について

記者D

今年4月に秋篠宮家の悠仁様が筑波大学に御入学されることが決定しました。市長の所感をお願いします。

市長

筑波大学に御入学されることは、大変光栄なことと思っています。つくば市というレベルではなく国で対応することだと思っていますが、もちろん街のインフラ面等、市としてやるべきことがあれば、適宜対応をしてみたいと思います。コメントするのもおこがましいと思いますが、ぜひ充実した学生生活を送っていただければと願っています。

記者A

筑波大学の永田学長が定例記者会見の際に、「希望を言えば、寮で暮らしていただけたら」と話されていました。市長も筑波大学出身ですが、学生時代は自宅から通学していたのですか。

市長

はい。私は自宅から通っていました。

記者A

学びや友人との生活等、どういった学生生活を送られれば良いのか等、筑波大学出身の先輩としてコメントをお願いします。

市長

先輩というレベルの話ではないので、おこがましいのですが、筑波大学周辺の豊かな自然環境等を気に入ってくださったということ、様々な媒体で拝見いたしました。つくば市では生態系や緑を非常に大切に、守ることにとても力を入れておりますので、そういったことが良い形で、悠仁様の学びに役立つのであれば、大変光栄なことだと感じています。つくば市にはみどりの地区にトンボ池という池もあります。これも豊かな生態系を残すことを意識して、整備を進めており、そういった環境はご用意できていると思っています。私は就任以来、ずっと生態系や緑を守ることに力を入れてきておりますので、今後も継続してその先のできることをやっていきたいと思っています。

■吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地について

記者E

大和ハウス工業がつくば駅前に建設している複合施設が今年4月頃、開業します。つくば駅に近接した70街区（吾妻二丁目国家公務員宿舎跡地）について、確か1、2年前の定例記者会見で資料をいただいた記憶があるのですが、今年売却の手続き等、進捗はあるのでしょうか。

都市計画部

国と1年程、継続して協議を行ってきましたが、現在ようやく企画提案の募集に向けて審査委員会を立ち上げ、検討している段階です。来年度にある程度、開発条件案がまとまる予定ですので、それから企画提案の募集、審査へ移っていく流れになると思います。

記者E

来年度中、つまり今年4月から来年3月の間にはプロポーザルが行われるということですか。

都市計画部

はい、そのようになると思います。

記者E

具体的にいつ頃でしょうか。

都市計画部

具体的な時期はまだ申し上げられませんが、来年度審査委員会を開く予定です。そこで公募の内容が固まれば、順次進めていくことになります。

記者E

プロポーザル方式になるのですか。

都市計画部

2段階一般競争入札になります。まずは企画提案の審査を行って、それから入札になる予定です。

記者E

要するに、単に価格が高い方に売却するのではなく、開発内容をチェックするという組み立てですね。

都市計画部

まず1段階目で内容を精査します。中心市街地にふさわしい計画であったものに対し、入札を行うという形になります。

記者E

イメージとしては、高エネ研南側未利用地の処分と同じやり方でしょうか。

都市計画部

それとは別になります。高エネ研南側未利用地は、プロポーザル審査をして優先順位を決めましたが、今回はそうではなく、ある程度の条件をクリアして審査を通過した事業者による入札となります。

記者E

来年度中にはおそらく色々な案が出てくるので、市民にとっては、いつ頃どういうものができるかが来年度中には分かるということですね。

都市計画部

その予定ですが、具体的な時期は未定です。

終了